PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

61-212563

(43) Date of publication of application: 20.09.1986

(51)Int.CI.		C07D215/54			
(21)Application number	er : 60-055489	(71)Applicant : YAMAMOTO KAGAKU GOSEI KK			
(22)Date of filing :	18.03.1985	(72)Inventor: HARADA HIROAKI			

(54) PRODUCTION OF QUINOLINIC ACID

(57) Abstract:

PURPOSE: To obtain quinolinic acid useful as an intermediate for the production of pressure-sensitive dye, pharmaceuticals, agricultural chemicals, etc., in high yield and purity, with reduced amount of ruthenium, by oxidizing quinoline with ruthenium tetraoxide in the presence of a specific compound without using a solvent.

CONSTITUTION: Quinolinic acid is produced in a yield of preferably . 80% by oxidizing 1mol of quinoline in the presence of (A) . 9mol of a hypochlorous acid salt, (B) . 5mol of one or more alkali metal hydroxide selected from NaOH and KOH, and (C) $5 \times 10-5$ W1 $\times 10-4$ mol of a ruthenium compound selected from ruthenium tetraoxide, ruthenium trioxide and ruthenium dioxide, at $20W70^{\circ}$ C for 5W50hr without using an organic solvent. Ruthenium tetraoxide is used conventionally as an oxidizing agent of quinolin. In the present reaction, ruthenium trioxide and ruthenium dioxide is oxidized to ruthenium tetraoxide with the hypochlorous acid salt in the reaction system and accordingly, the amount of ruthenium can be de creased.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japan Patent Office

19 日本国特許庁(JP)

10 特許出願公開

竹谷副主任研究員

⑫公開特許公報(A)

昭61-212563

@Int_CI_1

織別記号

厅内整理番号 8413-4C 四公開 昭和61年(1986)9月20日

C 07 D 215/54

審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

49発明の名称

キノリン酸の製造方法

②特 顋 昭60-55489

❷出 願 昭60(1985) 3月18日

切発 明 者

原田 裕昭

奈良市高畑町387-6

⑪出 頭 人

山本化学合成株式会社

八尾市弓削町南1丁目43番地

20代 理 人 弁理士 牧野 逸郎

明 福 🕏

1. 発明の名称

キノリン酸の製造方法

2. 特許請求の範囲

(i) キノリンを<u>有機溶剤の不存在下に</u>四酸化ル テニウムで酸化して、キノリン酸を製造する方 法において、キノリン1モルに対して、

(a) 次亜塩素酸塩 9 モル以上、

(a) 水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムよりなる群から選ばれる少なくとも 1 種の水酸化アルカリ 5 モル以上、及び、

(c) 四酸化ルテニウム、三塩化ルテニウム及び二酸化ルテニウムよりなる群から選ばれるルテニウム化合物 5 × 1 0⁻³~1 × 1 0⁻⁴モル、

を存在させることを特徴とするキノリン酸の製 造方法。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、キノリン酸の製造方法に関し、詳し

くは、四酸化ルテニウムでキノリンを酸化して、 キノリン酸を製造する方法に関する。

(従来の技術)

他方、D.C.Ayres らは、キノリン及び四酸化ルテニウムが四塩化炭素に溶解しやすいところから、これを溶剤として用いて、キノリンを四酸化ルテニウムで酸化してキノリン酸を得ることができることを報告しているが(J. Chem. Soc. Perkin T.

707 (1975))、この方法によれば、キノリン酸の 収率が考しく低い。

(発明の目的)

本発明者らは、キノリン酸の製造における上記した問題を解决するために鋭意研究した結果、次 亜塩素砂塩の存在下に四酸化ルテニウムでもより、 有限を関連する方法におかれて、 有限を利の不存在では、次亜塩素酸塩と水砂化でする。 大田の不存在では、次亜塩素酸塩をは、水砂化でで、 大田のでは、次亜塩素酸塩を生成でで、 大田のでは、大田のでは、 大田のでは、大田のでは、 大田のでは、 、 大田ので、 大田のでは、 大田のでは、 大田のでは、 大田のでは、 大田のでは、 大田のでは、 大田のでは、

従つて、本発明は、有機溶剤の不存在下に、次 亜塩素酸塩と水酸化アルカリとをキノリンに対し て所定量存在させることにより、極く少量の四酸 化ルテニウムにて、高収率にて高純度のキノリン 酸を得ることができるキノリン酸の製造方法を提 供することを目的とする。

亜塩素酸塩の存在下にキノリンの酸化を行なうとき、上記のように、反応系内で次亜塩素酸塩による三塩化ルテニウム及び二酸化ルテニウムの酸化によつて四酸化ルテニウムが生成されるので、本 発明においては、四酸化ルテニウム、三塩化ルテニウム及び一酸化ルテニウムのいずれでも、また、どのような組み合わせでも、用いることができる。

本発明においては、次型塩素酸塩は、溶液の形態にて用いられる。金属塩の種類は、特に、制限されないが、通常、次亜塩素酸ナトリウムで、現まであるので、では、大田の温度である。また、その温度であるときは、反応条件下で、用いる次亜塩素の自己分解が大きくなる。従って、用いる次亜塩素の自己分解が次の温度は、その入手もあるが、混合、温常、5~20%の範囲である。

次亜塩素酸塩は、キノリンの酸化のためには、

(発明の構成)

本発明は、キノリンを<u>有数溶剤の不存在</u>下に四 酸化ルテニウムで酸化して、キノリン酸を製造す る方法において、キノリン1モルに対して、

- (a) 次亜塩素酸塩 9 モル以上、
- (D) 水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムよりなる野から選ばれる少なくとも1種の水酸化アルカリ5モル以上、及び、
- (c) 四酸化ルテニウム、三塩化ルテニウム及び 二酸化ルテニウムよりなる耳から選ばれるルテニウム化合物 5 × 1 0 - 2 ~ 1 × 1 0 - 2 モル、 を存在させることを特徴とする。

以下に本発明の方法を詳細に説明する。

本発明の方法において、キノリンを酸化する酸化剤は四酸化ルテニウムである。この四酸化ルテニウムは、三塩化ルテニウムが次亜塩素酸塩によって酸化されて生成する。四酸化ルテニウムは、キノリンを酸化する際に二酸化ルテニウムに還元され、この二酸化ルテニウムは次亜塩素酸塩によって四酸化ルテニウムに酸化される。従って、次

理論量として 9 モルが必要である。しかし、太過 刺の次亜塩素酸塩を用いるときは、キノリン酸の 収率を低下させることがあるので、本発明におい ては、次亜塩素酸塩は、キノリン1モルに対して、 好ましくは 9~15モルの範囲で用いられる。但 し、必要に応じて、この範囲を越えて多量に用い てもよい。

反応終了に至るまでの間、反応媒体の <u>pH を常に1 1以上の高アルカリ性に保持すること</u>により、キノリン設を高収率且つ高純度で得ることができる。この水酸化アルカリとしては、水酸化ナトリウム及び水酸化カリウムよりなる鮮から選ばれる少なくとも1複が用いられる。

前記したように、次亜塩素酸アルカリ金属塩中には若干の水酸化アルカリが含有されているが、本発明においては、次亜塩素酸アルカリを含めて、反応媒体に水酸化アルカリを含めて、反応媒体に水酸化アルカリを含めて、反応媒体に水酸化アルカリを含めて、反応媒体に水酸化アルカリを含めて、反応媒体に水酸化アルカリの添加量がキノリン1モルに対して5モルよりも少なの収率が低下の地域の収率が低力の表がよりに大きいりが、その母はキノリン1モルに対して5モルは、その母はキノリンがに対して5モルは、その母はオノリンに大きい以上であれば、その母はキノリンのであれば、その母はキノリンない、経済の収率に実質的に大きい影響を与えることでいが、経済的観点から、キノリン1モルに大きないが、経済的観点から、キノリン1モルにでは一つないでは一つである。

の収率を達成するためには、ルテニウム化合物は、キノリン1モルに対して、5×10-1モル以上を用いる必要があるが、本発明に従って、四塩化炭素を用いないとき、ルテニウム化合物の所要量は、5×10-5~1×10-1モルの範囲まで低減することができる、このようにルテニウム化合物の使用量を低減しても、キノリン酸を70%以上、好ましい場合には80%以上の収率で得ることができる。

反応温度は、主に放化速度に影響を及ぼし、余りに高温では反応速度が遅く、他方、余りに高温では次亜塩素酸塩の自己分解が促進されるので、次亜塩素酸塩を多量に必要とする。従つて、本発明においては、反応は、通常、20~70℃の温度で行なわれるが、好ましくは25~60℃の範囲であり、特に好ましくは30~60℃の範囲である。また、反応は、その終了に至るまで、十分な時間行なうことが必要であるが、通常、5~50時間程度で十分である。

反応終了後、反応混合物を冷却し、生成した固

5~10モルの範囲で垂加することが通当である 一般に、四酸化ルテニウムを用いるキノリンの 故化によるキノリン数の製造において、前記ルテ ニウム化合物を多量に用いるほど、反応速度が速 くなる。しかし、一般にルテニウム化合物は極め て高価であり、四敵化ルテニウムによるキノリン 酸化において、ルテニウム化合物の使用量を低波 させることは、キノリン敵の工業的製造上、概め て重要である。ここにおいて、本発明に従つて、 四塩化炭素をはじめとして、有機溶剤の不存在下 にキノリンを四酸化ルテニウムにて酸化するとき. 予期し得ないことに、有傚溶剤を用いる従来の方。 法における使用量に比べて、<u>ルテニウム化合</u>つっ 使用量を約1/10又はそれ以下としても、有機 溶剤を用いる場合とほぼ同等の反応速度にてキノ リン酸化を行なつて、同様に高収率で且つ高純度 のキノリン故を得ることができる。

即ち、四酸化ルテニウムによるキノリン酸化において、四塩化炭素を溶剤として用いるとき、後述する好ましい反応温度において、約80%程度

形分としての塩化ナトリウムを起別し、遮液を設にて 明 1程度とした後、これに所定量の硫酸組水溶液を加え、加熱後、冷却することによつて、キノリン酸を1:1组塩として得ることができる。この组塩を水に分散させ、約60℃に加熱し、分散液に硫化水素ガスを通すことによつて、ほ量的にキノリン酸を得ることができる。

また、上記のように、塩化ナトリウムを違別した後の水溶液を酸にて pB 1程度とすることによって、直接にキノリン酸を沈配させ、これを減取することもできる。必要に応じて、キノリン酸減取後の遮漑に酸化第一頃を加え、加熱後、冷却することによつて、キノリン酸を領塩として回収することができる。

(発明の効果).

以上のように、本発明の方法によれば、次亜塩素酸塩の存在下に四酸化ルテニウムでキノリンを 酸化してキノリン酸を製造する方法において、有 機溶剤の不存在下に、次亜塩素酸塩と水酸化アル カリとをキノリンに対して所定量存在させること により、ルテニウム化合物の使用量を著しく低減 して、しかも、高収率にて高純度のキノリン数を 得ることができる。

(実施例)

以下に実施例及び比較例によつて本発明による 方法を具体的に説明する。但し、本発明はこれら 実施例によつて何ら制限されるものではない。尚、 以下において部及びおは、特に明示がない限り、 それぞれ重量部及び重量分を意味するものとする。 実施例 1

本実施例においては、キノリンに対して種々の 量の水酸化ナトリウムを存在させてキノリンの酸 化を行ない、キノリンに対する水酸化ナトリウム の量がキノリン酸の収率に及ぼす影響を調べた。

尚、反応に先立ち、用いた次亜塩素酸ナトリウム水溶液の次亜塩素酸ナトリウムの濃度及びこれに含まれている水酸化ナトリウムの量を分析した。次亜塩素酸ナトリウム水溶液中の水<u>酸化ナトリウムは、後述する反応条件では、キノリン1</u>モルに対して0.6.2.5~1.5モルの範囲であった。

贫 Ħ 靐 沒 7 4 5 4 0 7 # R ₹ 宀 * ₩. 卧 IL O 保 *

キノリン10g(77.5ミリモル)、1%RuC1。・3H₁0水溶液2=1(0.076ミリモル、キノリン1モルに対して1×10⁻³モル)、12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液550g(C10^{-930ミリモル)、及び第1表に示す量の水酸化ナトリウムからなる混合物に水を加えて600=1とした後、この混合物を50~52での温度で24時間管律した。}

次いで、反応混合物を冷却し、塩化ナトリウムを淀別し、違液を50%に改にて pl 1とした後、CuSO.・5h.0 20g(80ミリモル)を水30mlに溶解させた水溶液を加え、80℃の温度にて30分間提拌した。冷却した後、沈殿を違取し、水洗し、100℃の乾燥器中で2~3時間乾燥して、キノリン酸調塩(1:1期塩)を淡脊色粉末として得た。

用いた次亜塩素酸ナトリウム水溶液中の水酸化ナトリウム及び添加した水酸化ナトリウムの合計としてのアルカリ量のキノリンに対するモル比と、キノリン酸銅塩の収率を第1表に示す。キノリン

1 モルに対して、水酸化ナトリウムを 5 モル以上 用いることにより、キノリン酸の収率が著しく高 まることが明らかである。

实施例 2

キノリン10g(77.5ミリモル)、0.1%
RuCl *・38*0水溶液10ml(0.038ミリモル、キノリン1モルに対して5×10~モル)、水酸化ナトリウム20gを水40mlに溶解させた水溶液、及び12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液550g(Clo・930ミリモル)からなる混合物を50℃にで24時間環搾した後、CuSO。・50%でないでの単を1とした後、CuSO。・50%ででで100%でで100%でで100%でで100%でで100%でで100%でで100%でで100%でで100%でで100%でで100%でで100%でで100%でで100%で

の量を変えた以外は、全く同様にして、キノリン

の酸化反応を行なつた。枯果を第2表に示す。

本発明の方法によれば、キノリン1モルに対して三塩化ルテニウム5×1-0 = モルを用いるときも、8_0 ×以上の収率にてキノリン政領塩を得ることができる。

実施例3

キノリン10g(77.5ミリモル)、0.1% BuCl **・3 H** 20 水溶液 2 ml (0.0076ミリモル、キノリン1モルに対して1×10・1モル)、水酸化ナトリウム20gを水40mlに溶解させた水溶液、及び12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液 550g(C10・930ミリモル)からなる混合物を40~42 cの温度で24時間で押した後、0 ml で、20g(80ミリモル)を対別した。次に容解を50%硫酸にてpHを1とした後、Cuso。・5 H** 20g(80ミリモル)を水100mlに溶解させた水溶液を加え、80~85 cの温度にて30分に次溶液を加え、80~85 cの温度にて30分に次溶液を加え、80~85 cの温度にて30分に次溶液を加え、80~85 cの温度にて30分に次溶液を加え、100%により、15.7gを次青色粉末として得た。収率81.4%。

上記の反応において、反応温度を50~52 で及び55~57 でとした以外は、全く同様にして、キノリンの政化反応を行なつた結果、キノリン設 関塩の収率はそれぞれ83.9%及び83.4%であった。

実施例(

キノリン10g(77.5ミリモル)、Q.1分RuCls・3BzO水溶液1ml(0.0038ミリモル、キノリン1モルに対して5×10-*モル)、水酸化ナトリウム20gを水40mlに溶解させた水溶液、及び12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液550g(Clo-930ミリモル)からなる混合物を40~42での温度で24時間原拌した後、塩化ナトリウムを注別した。次いで、淀液を50%(80~42での温度にて30分間、20g(80)・リウムを注別した後、Cusow・5HzO20g(80)・リモル)を水100mlに溶解させた水溶液を加え、80~85での温度にて30分間、保険した。カス、80~85での温度にて30分間、保険した。キノリン酸調塩(1:1調塩)15.1-gを淡青色物末として得た。収率73.6%。

	<u></u>		T -	-		
	キノリン放領塩収率	%	8 9.3	8 8.3	8 9.0	(8 1.6)
嵌	反応時間	(hr)	2 4	2 4	7 7	7 7
2 嫉	Bucl. / キノコンのキルド	T	(5.0 × 1.0 · ·	2.5 × 1 0 · ·	1.0 × 1 0 · ·	(2.0 × 1.0 ·
	安徽等		1	2	, ,	. 7

上記の反応において、反応温度を50~52で及び55~57でとした以外は、全く同様にして、キノリンの酸化反応を行なつた結果、キノリン酸 網塩の収率はそれぞれ81.6%及び83.4%であった。

実施級 5

キノリン60kg(465モル)、13%次 亜塩 無酸ナトリウム水溶液2540kg(C10-46500 モル)、50%水酸化ナトリウム水溶液240kg、及び RuC1、38.012g(46ミリモル、キノリン1モルに対して1×10-4モル)からなる混合物を50でに加熱した後、50~52での温度で25時間 炭拌した。この後、水10001を波圧除去し、40℃に冷却した後、塩化ナトリウムを遮取し、10℃に冷却した後、塩化ナトリウムを遮取し、10℃に冷却した後、塩化ナトリウムを遮取し、10℃に冷却した後、塩化ナトリウムを遮取し、次50% 塩化ナトリウムを遮取し、次50% 塩化ナトリウムを遮取し、次50% 塩化ナトリウムを遮取し、次50% 塩化ナトリウムを変更し、次50% 塩化ナトリウムを変更し、次50% 塩化ナトリウムを変更し、次50% 塩化ナトリウムを変更し、次50% 塩化ナトリウムを変更し、次50% 塩化・サリン酸50.7 はを流度色統末として得た。収率65.3%。HPLC

版度は982×であった。←高社及X また、母液を CuO.5.14にて80~85 での温度 で1」時間処理し、冷却した後、辻段を遮取し、水 洗し、乾燥し、2: I 網塩20.1 krを育色粉末と して得た。収率20.3%。従つて、全収率は86. 1.比であつた。

实施例 6

キノリン60㎏ (465モル)、20%次亜塩 元敬ナトリウム水溶液1820㎏(C10-5127 モル)、50分水酸化ナトリウム水溶液210年 及び RuCl,・3H2012g(46ミリモル、キノリ ン1モルに対して1×10-1モル) からなる混合 物を50℃に加熱した後、50~52℃の温度で 3.5時間、次いで、53~55℃の温度でふ5時 間攪拌した。この後、水500kを波圧除去して 4.0 でに冷却した後、塩化ナトリウムを淀取し、 これを水501で洗浄した。この洗浄液及び遊液 を集め、50%硫酸にて pH 1とした後、25℃ で1時間攪拌した。生成した辻鼠を違取し、水5 0 & で洗浄し、乾燥して、キノリン酸 5 1. 3 ほを

0m1に溶解させた水溶液を加え、80~85cの 温度にて30分間攪拌した。冷却した後、沈殿を **滤取し、水洗し、乾燥して、キノリン設用塩(1** : 1 頻塩) 16.5 g を淡青色粉末として得た。収 率536%。

比較例 2

キノリン20g(155ミリモル)、0.1% RuCls・3HzO水溶液 lal (0.0038ミリモル、 キノリン1モルに対して25×10-5モル) 、水 酸化ナトリウム40gを水80mlに溶解させた水 溶液、及び12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液1 100g (Clo-1860ミリモル) からなる混合. 物を55~57℃の温度で48時間環律した。こ の時点において、活性塩素3.7%が残存していた。

反応混合物から塩化ナトリウムを淀別した後、 違液をトルエン100mlにて洗浄して、キノリン を除去し、減液を50%碳酸にて pll を1とした 後、CaSO。・5H2O 4 O g (1 6 0 ミリモル) を水 200mlに溶解させた水溶液を加え、80~85 での温度にて30分間環搾した後、冷却したが、

·淡贯色粉末として得た。収率66.0%。H_P_LC **純度は99.1%であつた。**

また、母液を CuOS はにて 8 0~85 での温度: で1時間処理し、冷却した後、沈殿を進取し、水 洗し、乾燥し、2:1網塩15.4年を青色粉末と して得た。収率16.0%。従つて、全収率は82. 0%であつた。

比较例 1

キノリン15g (116ミリモル)、0.1% RuCls・3H:0水溶液 l ml (0.0038ミリモル、. キノリン1モルに対して3.3×10~モル)、水 酸化ナトリウム30gを水60m1に溶解させた水 溶液、及び12%次亜塩素酸ナトリウム水溶液8 25g (C10-1395ミリモル) からなる混合物 を55~57cの温度で48時間攪拌した。この 時点で活性塩素1分が残存していた。

反応混合物から塩化ナトリウムを遮別した後、 趁液をトルエンSO=1にて洗浄して、キノリンを **酫去し、遮液を50%硫酸にて pH を1とした後、** CuSO4·5H2O3Og (120ミリモル) を水15

沈殿は生成しなかつた。 比较例 3

四塩化炭素 2 0 mlにキノリン5 g (3 & 7 6 ミ リモルを溶解させ、1.56 RuCl: 3H:0水溶液 2 0 al (0.76ミリモル、キノリン1モルに対して2 0ミリモル)、水酸化ナトリウム8gを水20=1 に溶解させた水溶液及び5%次亜塩素酸ナトリウ ム水溶液7 1 0 g(Clo 0.5 モル) を上記溶液に 加えた。この混合物を40~42℃の温度で24 時間荒拌した後、塩化ナトリウムを減別した。次 いて、淀液のうち、水暦を分離し、これを50% 硫酸にて pH を 1 とした後、CuSO。・5H₂O 1 O g (40ミリモル)を水50mlに溶解させた水溶液 を加え、80~85 での設度にて30分間環律し た。冷却した後、沈殿を諡取し、水洗し、乾燥し て、キノリン政領塩 (1:1網塩) 9.2 g を淡青 色粉末として得た。収率8.8.7%。

上記の反応において、用いた三塩化ルテニウム の量を変えた以外は、全く同様にして、キノリン の政化反応を行なつた。結果を第3支に示す。キ

特開昭61-212563 (フ)

ノリンしモルに対して三塩化ルテニウムを約5× 10-4モルまで用いるとき、キノリン酸調塩を8 0%以上の収率にて得ることができるが、実験6 にみられるように、ルテニウム化合物の使用量が 約5×10-4モルよりも少ないとき、キノリン酸 の収率は著しく減少した。

> 特許出願人 山本化学合成株式会社 代理人 弁理士 牧 野 选 郎

-					•		
おか所出別へんて幸	(%)	8 9. 7	8 5.8	8 7.8	8 2. 9	80 7 80	v;
反応時間	(hr)	7 2	7 2 .	7 7	7 7	2 4	2 4
RuCls/キノリンのモル比		5 × 1 0 - t	1.0 X	2 × 1 0 - 1	1 × 1 0 - 1	5 × 1 0 - •	2 × 10
实践番号		-	7	<i>د</i> ،	~	LC)	ဖ